



令和5年度 第3回
区長定例記者会見

令和5年11月21日

 葛飾区



目次

令和5年度第四次補正予算編成にあたってのポイント	3
補正概要	3
補正予算案の主な項目	
【1】特別養護老人ホーム等の大規模改修工事を支援します	5
【2】屋内温水プール施設を新たにお花茶屋に整備します	6
【3】物流事業者等運転手のスキルアップを支援します 	7
【4】宅配ボックス導入助成により環境負荷の軽減と物流支援につなげます 	8
【5】かつしかエコ助成金のさらなる活用により温室効果ガス排出削減を促進します	9

令和5年度第四次補正予算編成にあたってのポイント

- ◇特別養護老人ホーム等の一時移転先整備(5年度分)に要する経費として、3,400万円
- ◇屋内温水プール整備(5年度分)に要する経費として、5億9,600万円
- ◇物流事業者等スキルアップ支援に要する経費として、1,800万円
- ◇宅配ボックスの導入支援に要する経費として、600万円
- ◇工コ助成金のさらなる活用に要する経費として、2億800万円

このほかでは、

- 保育所等安全対策事業(1億5,600万円)
- 公園整備事業(17億400万円)
- 子ども医療費助成事業(7億1,000万円)

など をそれぞれ計上しています。(一般会計)

補正概要

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額 B の財源内訳	
	A	B	C (A + B)	特定財源	一般財源
一般会計	239,048,309	3,856,528	242,904,837	1,346,210	2,510,318
国民健康保険 事業特別会計	49,386,054	5,827	49,391,881	0	5,827
後期高齢者医療 事業特別会計	12,067,018	1,650	12,068,668	0	1,650
介護保険事業 特別会計	44,606,121	6,398	44,612,519	0	6,398
合 計	345,107,502	3,870,403	348,977,905	1,346,210	2,524,193

補正予算案の主な項目

特別養護老人ホーム等の 大規模改修工事を支援します

福祉管理課

予算額 34百万円

特別養護老人ホーム等の入所施設が、大規模改修工事を実施するためには、利用者の一時的な入所先となる施設が不可欠です。そこで、一時移転先となる施設を区が整備し、施設側へ順次貸し出すことで、円滑な改修工事を促進します。基本設計・実施設計（令和5年度分）に3,400万円を計上し、整備を進めていきます。

複数施設で繰り返し活用

23区初 区独自で大規模改修工事期間中の一時移転先となる施設を整備

1 課題及び背景

- ・区内特別養護老人ホーム等全**31**施設→半数以上が築**20**年以上
- ・大規模改修を行うにも、入居者が**居ながらの工事は困難**

2 区の対策

- ・区内**全ての施設・設備基準**※に**適合**する一時移転先となる施設を整備
(※特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、養護老人ホーム)

- ☑ 敷地内で計画できる**最大規模の定員数**を目指す
- ☑ **防災拠点型地域交流スペース**約**190m²**を整備予定
- ☑ 「ZEB ready」相当を目指す**環境にエコな設計**

3 スケジュール（予定）

- 令和5年度～6年度：基本設計・実施設計
- 令和7年度～8年度：施設建設
- 令和9年度：貸付開始



施設概要

所在地：葛飾区南水元3丁目1646番5
敷地面積：2604,20m²（上記計画敷地）
延床面積：約4,300m²（5階建て）



屋内温水プール施設を新たにお花茶屋に整備します

葛飾区では、令和4年度から区内の屋内温水プールを活用して区立小学校の水泳指導を実施しており、令和5年度は屋内温水プールの水泳指導を区立小学校全49校のうち23校で実施しています。

今後、全区立小学校での実施に向け、学校施設としての屋内温水プールをお花茶屋に整備します。

今回の補正予算案では、土地購入費と基本・実施設計等（令和5年度分）にかかる費用について予算を計上します。

1. 整備地

お花茶屋一丁目9番（敷地面積2,400.87㎡）

2. 主な機能

- プールレーン7コース程度
 - プールの上階のスペース（約750㎡）に体育の授業・部活動等ができる多目的ホールを整備予定
- ※いずれも学校の利用時間外には地域の方々にも開放する予定です。

3. スケジュール（予定）

令和6年3月～令和8年3月	土地取得、基本・実施設計等の委託
令和8年7月～令和10年1月	屋内温水プール整備工事
令和10年2月～令和10年3月	開設準備
令和10年4月	供用開始

※現在整備を進めている新宿の屋内温水プールは令和9年度より供用を開始する予定です。



△屋内温水プール水泳指導の授業の様子



物流事業者等運転手の スキルアップを支援します

商工振興課



予算額 18百万円

物流が停滞する「2024年問題」の対策として運転手の確保につなげるため、大型等免許取得の費用を助成することで区内物流事業者等を支援します。

1. 対象事業者
区内中小企業のうち貨物自動車運送事業者及び旅客自動車運送事業者
2. 助成対象
令和5年4月以降に、対象事業者の従業員の「大型免許」、「中型免許」、「準中型免許」（大型・中型は二種含む）の運転免許取得にかかった経費を対象事業者が負担した費用
3. 補助額
補助率 $\frac{1}{2}$ （上限額 1事業者60万円）
4. 申請受付開始（予定）
令和6年1月から



▼免許取得費用の目安(所持免許により費用は変動します)

	
大型免許 (トラック等)	大型二種免許 (旅客バス等)
約25万円～45万円	約25万円～60万円

2024年問題とは？

2024年4月に適用開始する働き方改革関連法により、物流・運送や建設、医療などの業界が影響を受ける問題の総称です。物流においては、令和6年度には14%、令和12年度には34%の輸送力不足の可能性が指摘されています。



宅配ボックス導入助成により 環境負荷の軽減と物流支援につなげます

環境課

予算額 6百万円

再配達を減らすことによる温室効果ガス排出削減に加え、物流の停滞を招く「2024年問題」に対応するため、戸建て住宅や集合住宅、事業所への**宅配ボックス導入**に対して、新たに支援します。

・宅配ボックスの設置が広がることで…

↓
再配達率の減少（現在12%→目標6%）
↓
物流の停滞の解消
温室効果ガスの排出削減（再配達を1件減らすごとに0.464kg-co2を削減見込）

1. 対象と補助額

対象	補助額 (戸建て住宅・事業所)	補助額 (集合住宅共用部)
通常の宅配ボックスの設置	上限5万円 (1/2補助)	上限15万円 (1/2補助)
IoTに対応した（スマートフォンへの通知機能付き） 宅配ボックスの設置	上限15万円 (2/3補助)	上限25万円 (2/3補助)

新設

2. スケジュール

令和6年1月～

3. 本事業の対象となる宅配ボックス

- ・施錠できる構造のもの（南京錠を除く）
- ・3辺の合計が75cm以上の荷物が投函できる大きさのもの
- ・事業者の設置工事により、移設できないように固定されていること



△ 宅配ボックスのイメージ

かつしかエコ助成金のさらなる活用により 温室効果ガス排出削減を促進します

環境課

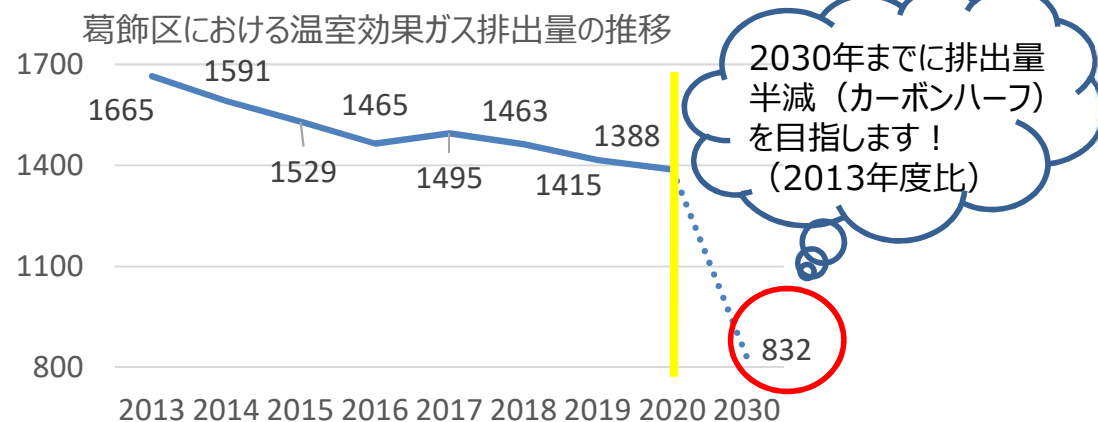
予算額 208百万円

物価高騰や光熱水費上昇に伴い、区民の省エネ・節電への意識が一層高まる中、「かつしかエコ助成金」の申請が増加しています。そこで、**約2億円を追加計上**し、温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組みます。

1. 対象メニューと補助額の例

対象	補助上限額			令和5年度9月末 時点での申請件数 ※（ ）内は昨年 同月末時点	対前年度比
	個人住宅	集合住宅	事業所		
蓄電池	20万円 (1/4補助)	100万円 (1/4補助)	100万円 (1/4補助)	305 (159)	1.9倍
太陽光発電	40万円 (8万円/kW)	40万円 (8万円/kW)	80万円 (8万円/kW)	210 (129)	1.6倍
電気自動車	25万円	-	25万円	149 (54)	2.8倍

2. 温室効果ガス排出量の削減目標




「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組及びCOP28への参加について



写真：葛飾区内を流れる中川の七曲りを立石から撮影

2023年11月

 葛飾区

近年の気候変動の影響について

◆ 令和元年東日本台風

増水した荒川（2019年10月13日撮影）
出典：広報かつしか2019年11月5日号



- 記録的な大雨により日本各地で河川の氾濫などによる被害が発生
- 葛飾区で初めて警戒レベル4（当時）の避難勧告
- 葛飾区では1万9千人以上が避難

◆ かつて経験したことのない暑さ

今年の東京の気温は、1875年から2023年までの**149年間**で以下を記録

■ 今年の平均気温

7月・9月の平均気温は、観測史上**1位**
8月の平均気温は、観測史上**3位**

■ 真夏日（30℃以上の日）の日数

今年は観測史上**最多**の**90日**

■ 猛暑日（35℃以上の日）の日数

今年は観測史上**最多**の**22日**

- 今夏はかつて経験したことのない暑さとなり、様々な面で、観測史上最高・最多を記録
- エネルギー価格の高騰もあり、区民の省エネや再生可能エネルギー活用への意識は高まりました。

気候変動の影響は、様々な形で区民の生活に現れ始めています

可及的速やかに対策を進めなくてはなりません

気候変動対策をめぐる動向（葛飾区・特別区）

年月	内容
2020年2月	「ゼロエミッションかつしか」宣言
2020年8月	ゼロエミッションに向けた特別区の連携について、葛飾区長から特別区長会に提案
2021年4月	この提案により「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた調査研究（特別区長会調査研究機構）を開始
2022年3月	「第3次葛飾区環境基本計画」策定
2023年7月	2年間に渡る調査研究の成果を特別区長会に報告 報告を踏まえ、「ゼロカーボンシティ特別区」共同宣言及び金融機関との連携協定締結を葛飾区長から特別区長会に提案
2023年10月	2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会共同宣言及び金融機関との連携協定締結
2023年11月	葛飾区長が特別区長会の代表として 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）へ参加

都内基礎自治体では初めて
2050年までに温室効果ガス
排出量実質ゼロを目指すこと
を宣言

2030年度までに、
温室効果ガスを2013年度比
で50%削減する「カーボン
ハーフ」の目標を設定

葛飾区の実施について〔1／5〕

【葛飾区の実施の特徴】

持続可能な社会を構築するため、温室効果ガスの排出量削減を進めると共に、併せて他の地域課題の解決に寄与することを重視しています

再生可能エネルギーの普及促進

取組

- 太陽光発電システムと蓄電池をセットで導入することを助成により推進しています。

【これまでの助成実績】



太陽光発電

2006年度～本年10月実績

3,511件
→約3,630世帯分
の電力使用量



蓄電池

2013年度～本年10月実績

1,808件

- 避難所となる施設をはじめ公共施設に太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めています。

温室効果ガスの削減に加え…

災害時などの停電への対策としても寄与します。

- 発電と蓄電をセットで促進することにより、災害など停電時でも電気が利用できる安全・安心なまちづくりに寄与しています。

- 今年度から電気自動車と住宅・事業所の双方向で電気のやり取りができるV2H(Vehicle to Home)導入への助成を新設し、停電リスクへの対策をさらに進めています。

葛飾区の実施について〔2／5〕

断熱住宅（健康エコ住宅）の普及促進

取組

- 窓や壁などの断熱改修への助成を行っています。

✓ 近年助成件数が伸びています。
(2021年度:47件→2022年度:91件)

- 今年度から高い断熱性能を持つ新築住宅への助成を新設しています。

※ 亀有信用金庫・東栄信用金庫は、葛飾区と協働して高断熱住宅の普及を促進しており、高断熱住宅の新築に係る住宅ローンに優遇金利を設定しています。



高断熱住宅の普及促進

出典：葛飾区SDGs推進計画

温室効果ガスの削減に加え…

断熱性能の高い「健康エコ住宅」の普及により健康で快適な住環境の整備に寄与します

- 断熱化により、外気の影響を受けにくくなるため夏は涼しく、冬は暖かく快適な暮らしに寄与します。
- ヒートショックや熱中症を防ぐ効果があります。また、結露が発生しにくくなり、カビの発生を抑制するなど健康面にも寄与します。

葛飾区の実施について〔3 / 5〕

公共施設のZEB化の推進①

取組

- 公共施設は学校を含め新築の際はZEBの認証を目指すことを方針化し、ZEBの標準化を進めています。



新清掃事務所（2024年度竣工）で初のZEB Readyの認証を取得



設計中の二上小学校ほか3つの小・中学校でZEB認証取得に向け進めています。

■ 学校のZEB化による効果

- 設計中の二上小学校では、法の定める基準で建築した場合と比べエネルギー消費量を約52%削減することを想定しています。

〔年間エネルギー消費量〕

法定基準 6,573GJ → ZEB Ready 3,140GJ

削減量：3,433GJ
約106世帯の年間エネルギー使用量に相当

※GJ:ギガ・ジュール。エネルギー量の単位

温室効果ガスの削減に加え…

良好な学習環境の確保に寄与します

- 断熱化した教室では、暖房・冷房により速やかに適切な気温になります。
- 断熱改修を行った教室と未実施の教室（いずれも32℃以上）で同時に冷房を使用
 - ✓ 断熱化後は、未実施の教室に比べ、約1時間早く適温に到達
- 断熱化により遮音性が向上し、授業に集中しやすい環境になります。

区が率先してZEBの建物を発注し、区内事業者の技術向上や経験の蓄積につなげます

葛飾区の実践について〔4 / 5〕

公共施設のZEB化の推進②

取組

- 既存の公共施設もZEB化を目指して断熱改修など省エネ性能を高めています。
 - 学校施設の断熱改修の推進により
 - 特に、学校施設の断熱改修の効果を児童に実感してもらうことで、環境配慮の取組への理解を深めます。
 - 体験や効果の実感を通じた環境学習の機会の創出につなげます。
 - 児童へのアンケート（清和小学校）
教室の断熱改修により…
 - ✓ 77%の児童が**教室が温かくなった**ことを**実感**
 - ✓ 63%の児童が**授業に集中できるよう**になったことを**実感**
 - ✓ 67%の児童が**省エネへの意識に**変化を**実感**

[教室断熱ワークショップ]

- 小学生が断熱材の設置の体験などを通じて気候変動対策について学ぶ「教室断熱ワークショップ」も行っています。



写真：清和小学校「教室断熱ワークショップ」の様子

葛飾区の実践について〔5 / 5〕

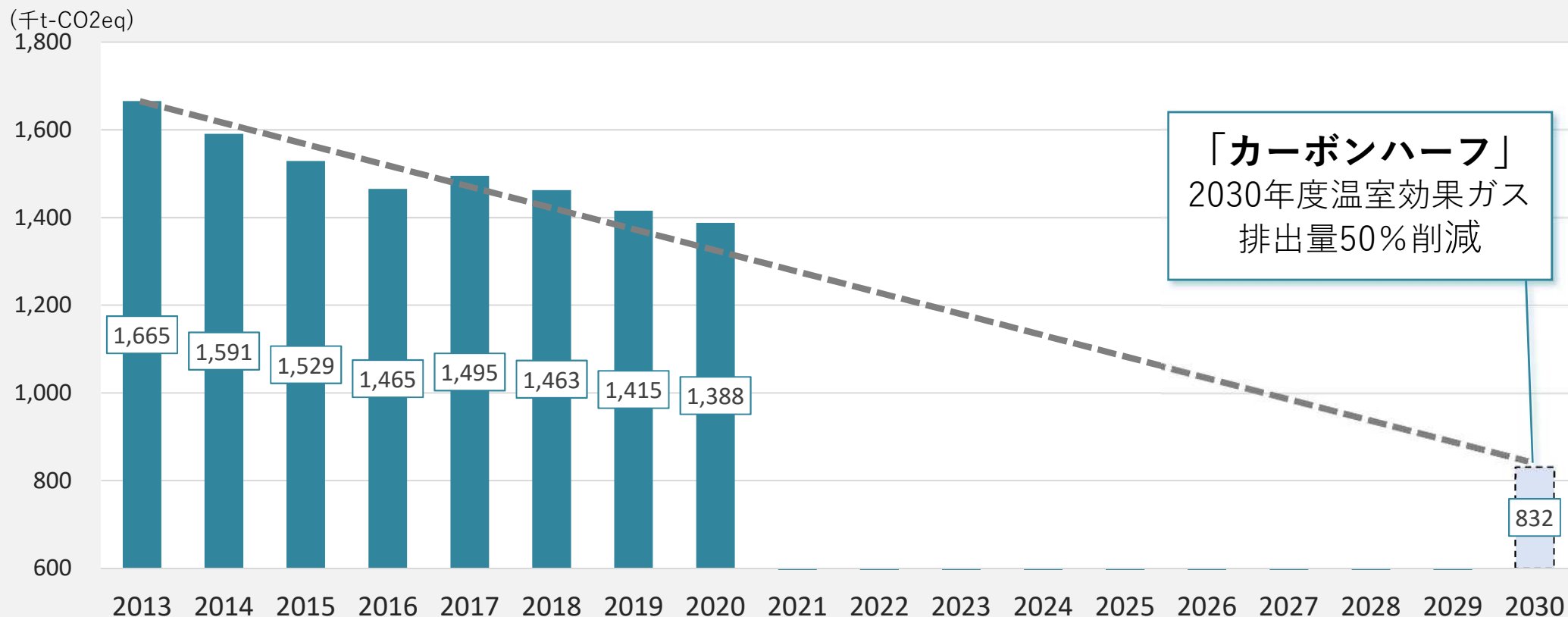
再生可能エネルギー100%電力の普及促進

- **電力使用量の多い総合庁舎や区内体育施設に再生可能エネルギー100%の電力を導入しています。**
- ✓ 電力リバースオークションの仕組みを活用することにより、調達価格の抑制と調達先の確保に努めました。
- ✓ 2030年度までに区の調達電力の60%以上を再生可能エネルギー100%電力とする目標を定め推進しています。

全国に先駆けたペットボトルや古布の水平リサイクルの推進

- **正しく分別されて回収したペットボトルは、全てリサイクルにより新しいペットボトルに生まれ変わらせる「ボトル to ボトル」に取り組んでいます。**
- ✓ ペットボトルを別の商品ではなく、ペットボトルに戻して何度もリサイクルすることにより、原油からペットボトルを製造するのに比べ、温室効果ガス排出量を削減できます。
- **区で回収した古布（衣類）の廃棄量削減と資源化率向上を目指す「繊維 to 繊維」を推進しています。**
- ✓ 区では年間約200トンの古布を資源として回収していますが、そのうち20～30%は資源化できず廃棄していました。また、年間2,000～3,000トンもの衣類が燃やすごみとして出され焼却されています。
- ✓ 集団回収を強化し、回収量と資源化率を向上していきます。焼却処分される古布を減らすことにより温室効果ガス排出量の抑制にもつなげていきます。

葛飾区における温室効果ガス排出状況



- 葛飾区、区民、事業者の取組により、葛飾区の温室効果ガスの排出量は減少しています。
- しかし、目標達成には更なる取組の強化が必要です。また、近年の気候変動の影響を踏まえると速やかに行う必要があります。

2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会 共同宣言

葛飾区長からの提案により、本年10月16日、特別区全体で2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの実現を目指すことを宣言しました

■ 宣言内容（抜粋）

- 人口と社会資本が集中し、エネルギーと資源が大量消費される東京において、特別区が、基礎自治体としての役割を果たし、温室効果ガスの排出削減の取組を加速させることは、世界の脱炭素化を牽引する上で極めて重要な使命である。
- 各区が地域特性に応じた地球温暖化対策を実施することに加え、特別区が連携し、相乗効果を最大限に引き出すことで、2050年までに温室効果ガスの排出量が実質ゼロとなる「ゼロカーボンシティ特別区」の実現を目指し、取組を加速させる。
- 区民、団体、事業者、金融機関、教育機関など多様な主体と連携して、環境、経済、社会の課題を同時に解決しつつ、世代を超えて幸福に生きる活力にあふれた持続可能な特別区の構築に向け、「ゼロカーボンシティ特別区」の実現を目指すことを宣言する。

➤ 23区で新たな施策を検討・推進するため 気候変動対策推進組織を設置

気候変動対策推進組織の検討事項

再生可能エネルギー電力の利用 <ul style="list-style-type: none">区有施設への再エネ電力の共同購入	中小企業の脱炭素化への支援 <ul style="list-style-type: none">金融機関との連携による中小企業への支援
建物・住宅のZEB・ZEH普及の推進 <ul style="list-style-type: none">ZEB化の事例共有、職員知識向上に向けた人材育成	CO₂吸収量の確保・効果の把握 <ul style="list-style-type: none">森林環境譲与税に関する情報共有、活用方法の検討
新たな気候変動対策の検討 <ul style="list-style-type: none">各区の取組や知見を共有し、新たな連携施策を検討国や東京都、民間企業との連携した取組についても検討	

特別区長会と金融機関との「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた連携協定

葛飾区長からの提案により、共同宣言と同時に、中小企業の脱炭素化を進めるため、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行と連携協定を締結しました

協定に至る背景

- 今後、脱炭素化と経済成長を両立させるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進が急速に広がり、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減が求められます。

✓ 取引先から温室効果ガスの排出量の算定や削減計画の提出を求められる

✓ 環境配慮が商品や事業の価値となる

例：商品に製造の過程（原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまで）で排出される温室効果ガスの排出量を明記

協定締結により

金融機関と連携した取組を進め、中小企業がサプライチェーンから外されることなく、ビジネスチャンスの獲得や技術革新の創出につなげられるよう支援を進めていきます

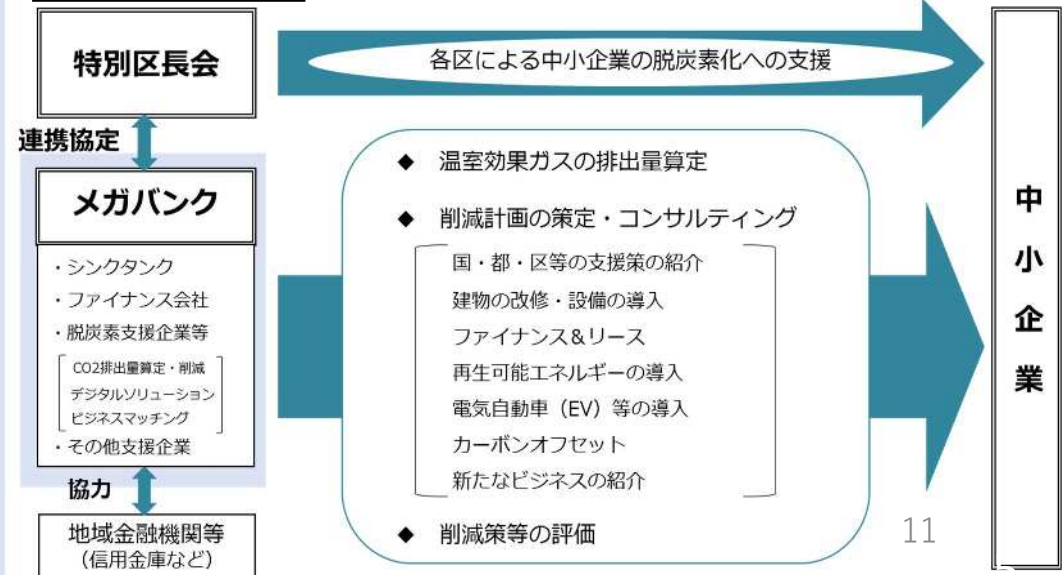
金融機関と連携した取組

各金融機関と連携することにより、中小企業における

- 温室効果ガス排出量の算定
- 削減策の提案
- 削減策の実施による効果の評価 など

脱炭素化に向けた支援を行います。

連携のイメージ



経緯

● 環境省からの提案

- こうした特別区長会の取組については環境省も注目しており、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、日本の都市部における自治体の気候変動対策の優良事例として紹介したい旨、特別区長会に提案がありました。

● 特別区長会における決定

- 環境省からの提案を受け、特別区長会では、この取組を提案した葛飾区長が、特別区長会の代表としてCOP28に参加することとなりました。

■ COP28

開催地 : アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ

出張期間 : 2023年11月30日～12月3日

テーマ : グローバル・ストックテイク（パリ協定の目標に対し、世界全体の進捗状況を評価）

〔COPとは〕

1992年に大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることを目標として採択した「国連気候変動枠組条約」の最高意思決定機関であり、温暖化対策の国際ルールを決定する国際会議

- COP28の会場において、ジャパン・パビリオンからの発信をはじめ、各種イベントへの参加、交流の場に出席します
- 「ゼロカーボンシティ特別区」の取組や葛飾区における持続可能な脱炭素社会の構築に向けた取組について世界に発信していきます

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）への参加〔2／2〕

日程

月日	内容
11月29日(水)	22時 空港集合、チェックイン、出国手続
11月30日(木)	0時 5分 東京発 11時55分 ドバイ着 (ドバイでは6時55分)
12月 1日(金)	COP28への参加
12月 2日(土)	
12月 3日(日)	13時20分 ドバイ発 (ドバイでは8時20分) 22時30分 東京着

COPでの発信の骨子

自治体は、住民の生活に近いことから、脱炭素化を進める際には、地域特性に合わせて、様々な課題を同時に解決し、生活の質を向上させることで、持続可能な地域社会を構築しなければならない

自治体は、国や都道府県だけではなく、自治体間の連携を強化することで、より効果的に気候変動対策を推進することができる

気候変動対策を進めるためには様々な主体と連携していく必要があるが、中小企業の脱炭素化を支援するうえでは、金融機関との連携が効果的である

葛飾区は持続可能な地域社会を形成するために基礎自治体として気候変動対策をリードしていきます